



2026年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月15日

上場会社名 日本国土開発株式会社 上場取引所 東
コード番号 1887 URL <https://www.n-kokudo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 伊佐雄
問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ経営本部 (氏名) 音石 博憲 (TEL) 03-6777-7881
副部長兼経理部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第1四半期の連結業績(2025年6月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第1四半期	34,515	10.2	1,947	△15.2	1,971	△11.5	1,302	△24.6
2025年5月期第1四半期	31,317	△7.7	2,297	—	2,225	—	1,728	—

(注) 包括利益 2026年5月期第1四半期 1,761百万円(△13.2%) 2025年5月期第1四半期 2,029百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第1四半期	16.35	16.34
2025年5月期第1四半期	21.10	21.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第1四半期	146,460	67,236	45.8
2025年5月期	140,649	66,429	47.1

(参考) 自己資本 2026年5月期第1四半期 67,024百万円 2025年5月期 66,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2026年5月期	—				
2026年5月期(予想)		10.00	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当金の内訳

2025年5月期中間期末 普通配当10円00銭
2025年5月期期末 普通配当10円00銭 特別配当2円00銭
2026年5月期中間期末(予想) 普通配当10円00銭
2026年5月期期末(予想) 普通配当10円00銭 特別配当2円00銭

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日～2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	131,000	6.2	3,500	51.0	2,900	49.1	2,000	50.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) JDCエナジー合同会社 、除外 一社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年5月期1Q	89,255,000株	2025年5月期	89,255,000株
② 期末自己株式数	2026年5月期1Q	9,573,046株	2025年5月期	9,602,346株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年5月期1Q	79,661,682株	2025年5月期1Q	81,932,946株

(注) 「株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております (2026年5月期1Q 704,400株、2025年5月期 733,700株)。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年5月期1Q 724,672株、2025年5月期1Q 809,633株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年5月期第1四半期の個別業績(2025年6月1日～2025年8月31日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第1四半期	30,039	12.0	1,890	△17.2	2,011	△34.9	1,386	△46.2
2025年5月期第1四半期	26,828	△7.6	2,284	—	3,089	—	2,579	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第1四半期	17.40	17.40
2025年5月期第1四半期	31.48	31.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第1四半期	125,864	61,424	48.8
2025年5月期	117,913	60,743	51.5

(参考) 自己資本 2026年5月期第1四半期 61,424百万円 2025年5月期 60,743百万円

2. 2026年5月期の個別業績予想(2025年6月1日～2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	104,000	6.0	1,900	△23.7	1,300	△41.7	16.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. (参考) 四半期個別財務諸表	11
(1) (要約) 四半期貸借対照表	11
(2) (要約) 四半期損益計算書	12
4. 補足情報	13
(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高の状況	13
(2) [個別] 建設事業受注予想	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方で、米国の通商政策動向、金融資本市場の変動等、引き続き状況を注視していく必要があります。

建設業界においては、公共投資の底堅い推移や、民間設備投資の持ち直しの動きもあり、建設投資全体としては堅調に推移しております。しかしながら、コスト面では建設資材価格の高止まりや労務需給の逼迫等により、注視が必要な状況が継続しています。

このような状況の中、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は、前年同四半期連結累計期間比10.2%増の34,515百万円となり、利益については、営業利益は1,947百万円（前年同四半期連結累計期間比15.2%減）、経常利益は1,971百万円（前年同四半期連結累計期間比11.5%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比24.6%減の1,302百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(土木事業)

土木事業においては、売上高は9,564百万円（前年同四半期連結累計期間比6.3%増）であり、利益面では、不採算案件の入れ替えが進み、セグメント利益は80百万円（前年同四半期連結累計期間は294百万円のセグメント損失）となりました。

(建築事業)

建築事業においては、売上高は手持ちの大型工事が順調に進捗したことと24,049百万円（前年同四半期連結累計期間比36.0%増）となり、利益面では、好採算の大型工事の増加に伴い、セグメント利益1,793百万円（前年同四半期連結累計期間比270.5%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、前期のような大型販売用不動産の売却がなく、売上高は326百万円（前年同四半期連結累計期間比91.3%減）であり、セグメント利益は38百万円（前年同四半期連結累計期間比98.1%減）となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業においては、売上高は1,003百万円（前年同四半期連結累計期間比0.3%減）であり、セグメント利益は493百万円（前年同四半期連結累計期間比14.6%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、資産は、現金預金4,467百万円などの増加要因が、立替金758百万円、販売用発電設備512百万円などの減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比5,810百万円増の146,460百万円となりました。

負債は、預り金2,843百万円などの増加要因が、未払法人税等702百万円、工事損失引当金123百万円などの減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比5,004百万円増の79,223百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,302百万円の計上及び配当金964百万円の支払いなどの結果、前連結会計年度末比806百万円増の67,236百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.3ポイント減の45.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期通期の連結業績予想につきましては、2025年7月15日付「2025年5月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表した業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,136	22,604
受取手形・完成工事未収入金等	※1 46,158	※1 47,317
販売用不動産	15,966	16,753
販売用発電設備	15,194	14,681
未成工事支出金	885	988
開発事業等支出金	4,844	4,519
立替金	6,075	5,317
その他	6,550	5,993
貸倒引当金	△1,202	△1,202
流動資産合計	112,609	116,972
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,617	4,534
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,136	2,245
土地	2,878	2,878
その他（純額）	3,716	4,229
有形固定資産合計	13,348	13,888
無形固定資産	706	726
投資その他の資産		
投資有価証券	9,567	9,977
退職給付に係る資産	2,574	2,900
繰延税金資産	142	-
その他	1,778	2,072
貸倒引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	13,983	14,872
固定資産合計	28,039	29,487
資産合計	140,649	146,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 22,188	※2 23,897
短期借入金	12,995	13,254
未払法人税等	929	226
未成工事受入金	9,043	11,076
開発事業等受入金	23	43
預り金	4,683	7,527
完成工事補償引当金	790	764
工事損失引当金	1,031	908
賞与引当金	-	585
役員賞与引当金	38	35
その他	3,902	1,777
流動負債合計	55,627	60,096
固定負債		
長期借入金	15,610	15,594
株式給付引当金	374	359
訴訟損失引当金	8	8
退職給付に係る負債	384	389
その他	2,214	2,775
固定負債合計	18,592	19,127
負債合計	74,219	79,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	15,546	15,546
利益剰余金	47,588	47,926
自己株式	△3,628	△3,613
株主資本合計	64,518	64,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,523	1,821
繰延ヘッジ損益	50	51
退職給付に係る調整累計額	127	279
その他の包括利益累計額合計	1,702	2,152
非支配株主持分	208	211
純資産合計	66,429	67,236
負債純資産合計	140,649	146,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
売上高		
完成工事高	25,877	32,552
開発事業等売上高	5,439	1,963
売上高合計	31,317	34,515
売上原価		
完成工事原価	24,132	29,271
開発事業等売上原価	2,693	1,160
売上原価合計	26,825	30,432
売上総利益		
完成工事総利益	1,745	3,280
開発事業等総利益	2,746	802
売上総利益合計	4,491	4,083
販売費及び一般管理費	2,193	2,136
営業利益	2,297	1,947
営業外収益		
受取利息	38	16
受取配当金	203	209
為替差益	-	26
その他	2	3
営業外収益合計	243	256
営業外費用		
支払利息	63	108
リース支払利息	16	14
コミットメントライン費用	7	43
為替差損	176	-
その他	51	65
営業外費用合計	314	232
経常利益	2,225	1,971
特別利益		
固定資産売却益	60	-
投資有価証券売却益	7	1
特別利益合計	68	1
特別損失		
固定資産廃却損	1	3
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	2,293	1,969
法人税、住民税及び事業税	172	144
法人税等調整額	384	513
法人税等合計	556	658
四半期純利益	1,736	1,310
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,728	1,302

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
四半期純利益	1,736	1,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	297
繰延ヘッジ損益	42	1
退職給付に係る調整額	△50	151
その他の包括利益合計	293	450
四半期包括利益	2,029	1,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,022	1,753
非支配株主に係る四半期包括利益	7	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が当四半期連結会計期間の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
※1 受取手形	5百万円	18百万円
※1 電子記録債権	26	—
※2 支払手形	90	60

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
減価償却費	537百万円	363百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	8,446	17,023	—	951	26,421	—	26,421	—	26,421
一時点で移転され る財又はサービス	185	652	3,494	55	4,387	174	4,562	—	4,562
顧客との契約から生 じる収益	8,632	17,675	3,494	1,006	30,809	174	30,983	—	30,983
その他の収益	96	4	232	0	333	—	333	—	333
外部顧客への売上高	8,728	17,679	3,727	1,006	31,142	174	31,317	—	31,317
セグメント間の内部売 上高又は振替高	266	4	12	—	283	—	283	△283	—
計	8,995	17,684	3,739	1,006	31,425	174	31,600	△283	31,317
セグメント利益又は損失 (△)	△294	484	2,018	577	2,785	△91	2,693	△395	2,297

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石炭灰混合材料・機能性吸着材等の製造販売、レジャー関連事業、及び新規分野の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△395百万円は、セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	8,703	23,509	—	938	33,152	—	33,152	—	33,152
一時点で移転され る財又はサービス	120	503	—	64	689	250	939	—	939
顧客との契約から生 じる収益	8,824	24,013	—	1,003	33,841	250	34,091	—	34,091
その他の収益	100	9	314	—	423	—	423	—	423
外部顧客への売上高	8,925	24,022	314	1,003	34,265	250	34,515	—	34,515
セグメント間の内部売 上高又は振替高	639	27	12	—	678	—	678	△678	—
計	9,564	24,049	326	1,003	34,943	250	35,194	△678	34,515
セグメント利益又は損失 (△)	80	1,793	38	493	2,406	△37	2,369	△422	1,947

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石炭灰混合材料・機能性吸着材等の製造販売、レジャー関連事業、及び新規分野の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△422百万円は、セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「土木事業」、「建築事業」、「関連事業」の3区分から「土木事業」、「建築事業」、「不動産事業」、「エネルギー事業」の4区分へ変更しております。

この変更は、「関連事業」の成長拡大に伴い、同事業が主に展開している「不動産事業」、「エネルギー事業」にセグメントを分けてそれぞれ開示を行うこと、加えて新規事業の開始に合わせて報告セグメントに属さない「その他」のセグメントを新設し、事業区分を再整理することで、当社の事業構造の変化を的確に反映して、投資家に対する情報開示の明瞭性と理解促進を図ることを目的としています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. (参考) 四半期個別財務諸表
(1) (要約) 四半期貸借対照表

	前事業年度 (2025年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年8月31日)
(単位：百万円)		
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,592	15,798
受取手形・完成工事未収入金等	40,038	43,076
販売用不動産	12,025	12,828
未成工事支出金	665	511
開発事業等支出金	4,685	4,233
立替金	6,135	5,372
その他	6,869	6,874
貸倒引当金	△1,202	△1,203
流動資産合計	80,808	87,491
固定資産		
有形固定資産	9,892	10,047
無形固定資産	693	714
投資その他の資産		
投資有価証券	20,685	21,101
前払年金費用	2,461	2,627
繰延税金資産	94	-
その他	3,342	3,946
貸倒引当金	△65	△65
投資その他の資産合計	26,518	27,610
固定資産合計	37,104	38,372
資産合計	117,913	125,864
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,632	22,040
短期借入金	9,800	9,800
未払法人税等	612	218
未成工事受入金	8,261	10,441
開発事業等受入金	23	20
預り金	4,122	6,901
その他	4,701	3,417
流動負債合計	46,154	52,839
固定負債		
長期借入金	8,700	8,748
リース債務	1,169	1,207
その他	1,146	1,643
固定負債合計	11,016	11,600
負債合計	57,170	64,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	14,905	14,905
利益剰余金	43,120	43,542
自己株式	△3,628	△3,613
株主資本合計	59,409	59,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,334	1,577
評価・換算差額等合計	1,334	1,577
純資産合計	60,743	61,424
負債純資産合計	117,913	125,864

(2) (要約) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
売上高		
完成工事高	22,456	29,151
開発事業等売上高	4,371	887
売上高合計	26,828	30,039
売上原価		
完成工事原価	20,964	26,109
開発事業等売上原価	1,765	312
売上原価合計	22,729	26,422
売上総利益		
完成工事総利益	1,492	3,041
開発事業等総利益	2,606	575
売上総利益合計	4,099	3,616
販売費及び一般管理費	1,814	1,726
営業利益	2,284	1,890
営業外収益	1,058	257
営業外費用	253	136
経常利益	3,089	2,011
特別利益	9	1
特別損失	1	3
税引前四半期純利益	3,097	2,009
法人税等	517	622
四半期純利益	2,579	1,386

4. 補足情報

(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高の状況

① 受注高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)		当第1四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)		比較増減		前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
土木事業	国内官庁	901	4.0%	1,992	8.8%	1,091	121.0%	18,848	13.8%
	国内民間	2,456	10.9%	2,405	10.6%	△51	△2.1%	12,976	9.5%
	海外	-	-	-	-	-	-	1,073	0.8%
	計	3,358	14.8%	4,398	19.4%	1,039	31.0%	32,898	24.1%
建築事業	国内官庁	-	-	1,639	7.2%	1,639	-	339	0.2%
	国内民間	12,918	57.1%	8,455	37.3%	△4,463	△34.5%	82,242	60.1%
	海外	1,958	8.7%	7,278	32.1%	5,319	271.6%	12,461	9.1%
	計	14,877	65.7%	17,373	76.7%	2,496	16.8%	95,043	69.5%
計	国内官庁	901	4.0%	3,632	16.0%	2,731	302.9%	19,188	14.0%
	国内民間	15,375	67.9%	10,860	47.9%	△4,514	△29.4%	95,218	69.6%
	海外	1,958	8.7%	7,278	32.1%	5,319	271.6%	13,534	9.9%
	計	18,235	80.6%	21,771	96.1%	3,535	19.4%	127,941	93.6%
開発事業等		4,394	19.4%	880	3.9%	△3,514	△80.0%	8,791	6.4%
合 計		22,630	100.0%	22,652	100.0%	21	0.1%	136,733	100.0%

② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)		当第1四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)		比較増減		前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
土木事業	国内官庁	3,777	14.1%	4,230	14.1%	453	12.0%	15,127	15.4%
	国内民間	2,705	10.1%	2,246	7.5%	△458	△16.9%	9,656	9.8%
	海外	-	-	28	0.1%	28	-	9	0.0%
	計	6,482	24.2%	6,506	21.7%	24	0.4%	24,794	25.3%
建築事業	国内官庁	547	2.0%	305	1.0%	△241	△44.2%	2,309	2.4%
	国内民間	13,113	48.9%	18,614	62.0%	5,500	41.9%	51,909	52.9%
	海外	2,313	8.6%	3,725	12.4%	1,411	61.0%	10,329	10.5%
	計	15,974	59.5%	22,644	75.4%	6,670	41.8%	64,549	65.8%
計	国内官庁	4,324	16.1%	4,536	15.1%	211	4.9%	17,437	17.8%
	国内民間	15,818	59.0%	20,861	69.4%	5,042	31.9%	61,566	62.7%
	海外	2,313	8.6%	3,754	12.5%	1,440	62.3%	10,339	10.5%
	計	22,456	83.7%	29,151	97.0%	6,694	29.8%	89,343	91.1%
開発事業等		4,371	16.3%	887	3.0%	△3,483	△79.7%	8,780	8.9%
合 計		26,828	100.0%	30,039	100.0%	3,210	12.0%	98,123	100.0%

③ 繰越高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)		当第1四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)		比較増減		前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
土木事業	国内官庁	39,828	27.1%	44,187	24.3%	4,358	10.9%	46,424	24.5%
	国内民間	23,466	16.0%	26,851	14.7%	3,384	14.4%	27,035	14.2%
	海外	-	-	1,034	0.6%	1,034	-	1,063	0.6%
	計	63,295	43.0%	72,073	39.6%	8,778	13.9%	74,523	39.3%
建築事業	国内官庁	3,658	2.5%	3,569	2.0%	△88	△2.4%	2,235	1.2%
	国内民間	47,014	32.0%	67,380	37.0%	20,366	43.3%	77,541	40.8%
	海外	33,026	22.5%	39,066	21.5%	6,040	18.3%	35,513	18.7%
	計	83,699	56.9%	110,017	60.4%	26,317	31.4%	115,290	60.7%
計	国内官庁	43,486	29.6%	47,756	26.2%	4,270	9.8%	48,660	25.6%
	国内民間	70,480	47.9%	94,232	51.7%	23,751	33.7%	104,576	55.1%
	海外	33,026	22.5%	40,100	22.0%	7,074	21.4%	36,576	19.3%
	計	146,994	100.0%	182,090	100.0%	35,096	23.9%	189,813	100.0%
開発事業等		52	0.0%	33	0.0%	△18	△36.0%	40	0.0%
合 計		147,046	100.0%	182,124	100.0%	35,077	23.9%	189,854	100.0%

(2) [個別] 建設事業受注予想

(単位：百万円)

	2025年5月期		2026年5月期	
	通期実績	対前期増減率	通期予想	対前期増減率
土木事業	32,898	△16.4%	36,500	10.9%
建築事業	95,043	52.4%	53,000	△44.2%
合計	127,941	25.8%	89,500	△30.0%

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月15日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 會 澤 正 志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 山 顕 司

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本国土開発株式会社の2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年6月1日から2025年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年6月1日から2025年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。